事例No.	1343
公表年度	H30
団体の属性	町村
団体名	熊本県南小国町

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・観光 ・少子化・人口減少

事例種類	関係人口

事例内容・タイトル

温泉観光地における地域課題を目的とした関係人口モデル構築事業

出典

平成30年度「「関係人口」創出事業」モデル事業調査報告書

30. 熊本県南小国町　温泉観光地における地域課題を目的とした関係人口モデル構築事業（事業パターン（２））

30.1 地域の特徴と事業のねらい

(1) **地域の特徴**

南小国町は九州の中央部に位置し、九州を代表する「黒川温泉」を有している。宿泊業は観光の主産業となっている。しかしながら宿泊施設への観光客の来訪が農林業等の町内の他産業に十分な経済効果を及ぼしているとは言えず、地域産業間のギャップが生じるなど、温泉旅館ビジネスから地域の他産業への波及効果を生み出していくことが喫緊の課題となっている。

(2) **事業のねらい**

1）解決したい地域課題（地域への「関わりしろ」）は何か

黒川温泉の集客力は県内でもトップクラスであるものの、町内宿泊者のうち町を代表する観光施設「押戸石の丘」を訪問した割合は５％にも満たないなど、観光客が宿泊施設以外を訪問する機会が著しく少ない。また、アクティビティ等の着地型旅行商品が不足しており、総じて滞在時間が短い。

また、宿泊施設で使用する食材の町内調達率が 20%程度に留まり、観光業と他産業との間にギャップが生じている。よって観光客の来訪効果が町内経済全般に十分波及効しているとはいえない。

そこで、①温泉旅館ビジネスから地域の他産業への波及施策の実行と、②滞在型観光まちづくりの実行を、地域のステークホルダーとの協働により実践し、計画（PLAN）から実行（DO）を担えるスキルと意欲を有する人材が必要となっている。

2）地域課題を将来どのようにしたいか（アウトカム）

３～５年後においては、外部の人材が継続的に南小国の観光まちづくりに関わり、新たな観光まちづくり事業が創出されること、中長期的には、観光消費額、着地型ツアー販売件数及び物産館売上高の拡大を目指す。

3）前述の地域課題を今年どのようにしたいか（アウトプット）

平成 31 年 1 月末までに 2 件以上の実行計画を作成。計画の一部を実行することで、今後の事業展開へ向けた課題を整理することを平成 30 年度の目標とする。

30.2 事業内容

(1) **関係人口を募る仕組み**

1）地域づくりに関心のある人材との接点を有する企業や団体との連携

一般社団法人 CSV 開発機構との連携による団体会員企業（JTB・電通・乃村工藝社・キリン等）への告知、NPO 法人二枚目の名刺や NPO 法人マイスタイルとの連携による SNS 等を用いた告知、クマモトコネクションプロジェクト（熊本県の運営による、熊本への貢献を希望する出身者・非出身者のネットワーク）の登録メンバーへの告知、ローカルベンチャー関連イベント（地域仕掛け人市等）の場の活用・連携による告知を行った。

2）Web や SNS など多様なチャネルを用いた告知

日本ユニシスの運営する Web サイト「YOITOKO」を起点として、上記団体とも連携して SNS やメールなど多様なチャネルを用いた告知を行った。

3）事業の詳細を示した募集要領の作成

募集要領（紙媒体）を作成し、Web サイト等に掲載しきれない詳細な情報を提示した。

4）町の考えや想いを伝える説明会の開催

東京都内で説明会を開催し、Web サイト等では伝えきれない町の考えや想いを対面で伝えるとともに、対話を行った（平成 30 年 8 月 4 日）。

多様なチャネルを用いて告知を行った結果、説明会には 38 名の参加（応募は 53 名）を得ることが出来、そのうちの約 6 割となる 23 名からの事業参加応募があった。

その中から抽選によって選定した 15 名の事業参加者は、熊本に縁やゆかりのない者も多く、また年齢や経歴も多様なメンバーを得ることができた。

(2) **設定した地域課題**

①温泉旅館ビジネスから地域の他産業への波及施策の実行、②滞在型観光まちづくりの実行の二点を地域課題として設定した。

事業参加者との協働によって具体的な提案を作成することに加え、地域内での合意形成を経て平成 31 年 1 月末までに 2 件以上の実行計画を作成する。また、計画の一部については実行し、今後の事業展開へ向けた課題を整理する。最終的には観光消費額、着地型ツアー販売件数及び物産館売上高により成果を測定する。

(3) **地域課題に関する講座の実施内容**

以下の 4 回の講座を都内にて実施した。

1）第 1 回講座（9/8）

基本情報としての課題の共有、および、参加者がお互いの理解を深めることを狙いに実施した。

2）第 2 回講座（10/27）

現地視察を受けて、課題の深堀を実施した。

まず、どのような地域資源を見つけたか、どのような地域資源に興味を抱いたか、どういう地域資源が将来性、発展性、可能性が感じられるかについて、共有を図った。そして、将来性を阻んでいるもの、活かしきれていないものとして、南小国町でどのような地域課題があると感じたかを全体で共有した。

それらを踏まえて、最後に、参加者個別に、南小国町に提案したいプロジェクトを考え、「テーマ提示」シートへの記入を行った。

3）第 3 回講座（11/10）

事業プランを検討する事前課題を与え、その内容について、ポスターセッションを行うとともに、一人 5 分間のプレゼンテーションを実施した。

事業プランに掲載する内容は以下の項目である。①事業プラン名、②取組テーマ（着目した地域資源や地域課題など）、③事業目的（何を目指すものか？）、④想定される地域効果（経済効果、地場産業や農林業、観光への波及効果、関係人口をどれくらい増やせるかなど）、⑤事業内容（何をするか？）、⑥自分の関わり方と実施体制（主体になるか？　協力体制の想定？　自分の役割？）。

また、参加者の提案評価の力を養うために、「提案チェックシート」を参加者に配布し、発表者の提案

内容について評価してもらった。提案チェックシートの内容は以下の 6 項目とした。①実現可能性、②まちへの経済効果、波及効果、③地場産業への波及効果、④関係人口の創出効果、⑤実施体制や提案者の関わり、⑥費用対効果。

4）第 4 回講座（11/24）

現地での提案プレゼンテーションに向けて、プレゼンテーションのリハーサルを実施した。提案内容については、以下の点を盛り込んだ。①事業プラン名、②取組テーマ（着目した地域資源や地域課題など）、③事業目的（何を目指すものか？）、④想定される地域効果（経済効果、地場産業や農林業、観光への波及効果、関係人口をどれくらい増やせるかなど）、⑤事業内容（何をするか？）、⑥自分の関わり方と実施体制（どこが主体になるか？どのような協力体制を想定するか？自分はそこにどのように関わるか？）、⑦今後のスケジュール（平成 30 年度内　平成 30 年 12 月～平成 31 年 3 月末）、⑧今後のスケジュール（平成 31 年度以降）、⑨事業予算額と予算の取得方法。

(4) 協働実践活動の実施内容

1）第 1 回現地活動（10/13～14）

南小国町の農業・商業・観光業等の現場視察を実施した。

2）第 2 回現地活動（12/1～2）

東京での 4 回の講座を受けて、参加者 14 名全員からの提案のプレゼンテーションを実施。持ち時間は 1 人 10 分で、質疑を入れて計 4.5 時間のプレゼンテーションとなった。

3）第 3 回現地活動（2/9～11）

14 の提案のうち、町または SMO 南小国、旅館組合等が事業主体として想定されるものについて、実行に移す優先度等を検討し、優先順位の高い 5 つに絞って具現化を検討する会議を実施した。

30.3 成果分析

(1) 地域課題の設定と課題解決に向けた関係人口の関与

①温泉旅館ビジネスから地域の他産業への波及施策の実行と、②滞在型観光まちづくりの実行という地域課題を設定し、都内での講座、協働実践活動を通じて、最終的には 14 名の参加者から提案を行うことができ、関係人口創出につながったといえる。

今回の参加者は大企業社員、起業を行ってきた方、主婦、社会人 3 年目の若手まで様々な職歴を持つ方が集まったことにより、多岐にわたる提案がなされた。提示された課題が明確であるので、テーマごとにチームをつくることも検討したが、それよりも、より主体的に検討することが結果的に継続訪問(＝関係人口)になると考え、参加者全員から提案を受けつけることとした。

結果として南小国で起業を決めたもの 1 名、現地企業と協働で事業推進するもの 1 名、九州内企業と協働で事業提案するもの 1 名と、想定を上回る事業を創出することとなった。

(2) 事業参加者に対するアンケート等の結果及び分析

応募動機を尋ねたところ(複数回答)、11 件が「地域課題と自身のスキルのマッチングの良さ」を挙げている。そのほかにも同内容の意見として「自身の本業のビジネスへの期待」が 6 件あるなど、求める人物像として、「Plan するだけではなく Do する人」を求めていることが十分に伝わったものと考えられる。

費用の低廉さを挙げた方はわずか 2 件で、金額的なことより「想いの実現」が最重要であることが明確になった。

(3) 事業成果に対するふりかえり

事業の位置づけは、町の課題である①温泉旅館ビジネスから地域の他産業への波及施策の実行、②滞在型観光まちづくりの実行を外部の人材（関係人口）との協働により遂行し、全国にも展開可能な地域活性化のモデルをつくることであった。

設定した目標は、平成 30 年度内に 2 件以上の実行計画を作成しその一部を実行に移していくこととしたが、達成状況は、14 件の実行計画が作成され、またそのうち優先度が高いと判断されるいくつかの計画については詳細検討に着手することができ、平成 30 年度の短期的目標は達成できた。

事業の遂行体制・役割分担は、南小国町まちづくり課が取り纏め役となり、町の観光関連団体（観光協会、黒川温泉観光旅館協同組合）がメンターの役割を担い、また首都圏の人材との接点や事業の運営については外部の企業・団体の支援を得て実施し、スムーズに遂行することができた。

事業参加候補者は、地域の DMO に必要な人材、観光まちづくりを担う人材として、従来の観光業だけではなく、IT や一次産業などの分野を対象とし、スキルとしてはプロデュース力、そして意欲を重視した。

15 名の確保には不安があったが、結果 23 名もの応募があったことは、多様なチャネルを活用して募集・広報を行ったこと、説明会において町のビジョンや考えを伝え参加者から共感を得ることができたことが奏功したものと考えている。

地域課題に関する講座や実践活動は、台風の影響によりややタイトになったが、4 回の東京での講座と 3 回の現地活動を実施することができ、平成 30 年度の目標を達成するには必要十分な内容であったと思われる。

継続的な関係人口創出のための仕組みの構築は、今回の 15 名の事業参加者との継続的な関係の維持と深化を進めていくとともに、町の他事業や県の事業などとも連携して仕組みを構築することを検討していくことを考えている。

中間支援機能については、講座や現地活動のファシリテーションの役割等で外部の団体を活用したが、町と首都圏の人材との通訳としても有効であり成果があったと考えている。

その他には、タイトなスケジュールのなか平成 30 年度の目標が達成でき、また計画の具現化が期待できるところに至ったことは、参加者にも恵まれて全ての関係者が良好な関係を気付くことが出来、協力して事業を実施できたことにあると考えている。

(4) 今後の取組に向けた課題

今後の課題としては、①事業参加者が南小国町の様々なメンバーと繋がり続けられるゆるやかなコミュニティづくり、②プランの検討・実践を担う都市(今回の参加メンバー)と南小国メンバー(黒川温泉旅館組合・SMO 南小国等)が協働で事業推進できるプラットフォームづくり、③SMO 南小国を中核とした産業連携の構築、の 3 点である。

それぞれの課題の今後の対応方針は以下の通り。

①については、事業参加者が構築した Facebook を活用するなど、事業参加者と南小国地域メンター等との定期的な情報交換や、事業参加者の定期ミーティングなどが考えられる。また今後の事業参加

者は、三大都市圏のほか南小国町と地理的に近い北九州・福岡大都市圏、熊本大都市圏等も考えられる。また学生の積極的活用等、社会人に限定することなく、次世代育成の観点からも首都圏高校生・大学生などを含めた新しいメンバーづくりも必要と考えている。

②については、都市側代表者と地域側代表者が参画し、提案プランの実践を検討するチームづくりが必要であると考えている。現に新年度に南小国で起業するメンバーがおり、すでに拠点整備が始まっているが、他のメンバーを含めた具体的な形は未定である。現在町で実施しているローカルベンチャー推進事業は、南小国町での事業促進や新規事業立ち上げ、事業承継等を目的とした事業であり、来年度以降は、今回の関係人口創出事業における成果をさらに飛躍していくためにローカルベンチャー推進協議会の代表である SMO 南小国との連携も視野に入れつつ、相乗効果を狙ったプラットフォームづくりを進めていきたいと考えている。

③については、長年の商慣習や業界慣習もあり一朝一夕でできない問題課題が山積しているが、黒川温泉や南小国と言った小さな単位で物事を考えるのではなく、広域連携・官民連携・民民連携・大企業 x 地域中小企業連携等、新たなバリューチェーン構築も含めた、まったく新しい産業創出を実行する気概が必要である。そのために人財育成と資金捻出も含めて体制構築を目指す。今回の事業について、SMO 南小国を中心として具体的に動き出す事業が２つあるのに加え、地域住民や地元企業の理解は概ね得られているという感触はあるが、広域連携を意識した事業拡大や産業創出においては、さらに丁寧説明と地元との合意形成を図りながら進めていく必要性を感じている。